

■証券コード8012

第92期中間株主通信

平成18年4月1日～平成18年9月30日

Nagase Report

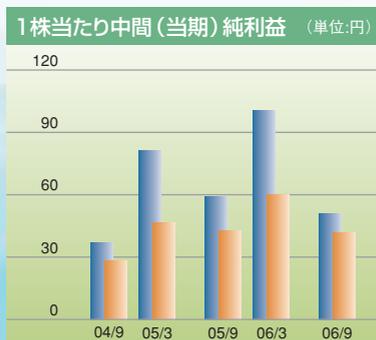
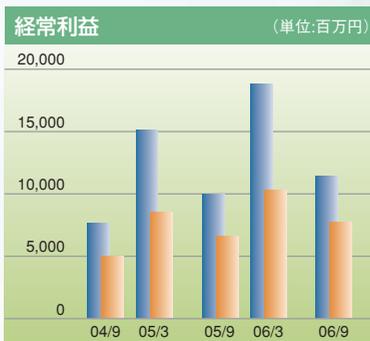
NAGASE

長瀬産業株式会社

業 績 ハ イ ラ イ ト

Financial Highlights

連結
単体



1

		第90期中間(04/9)	第90期期末(05/3)	第91期中間(05/9)	第91期期末(06/3)	第92期中間(06/9)	
売上高	(百万円)	連結	279,812	575,636	307,899	648,023	343,074
		単体	222,524	442,304	227,306	473,351	246,357
経常利益	(百万円)	連結	7,625	15,158	9,955	18,798	11,435
		単体	5,022	8,502	6,633	10,329	7,741
中間(当期)純利益	(百万円)	連結	4,686	10,384	7,532	12,892	6,489
		単体	3,607	6,007	5,431	7,747	5,362
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	連結	36.84	81.00	59.08	100.33	50.68
		単体	28.35	46.67	42.59	60.10	41.86
総資産	(百万円)	連結	319,997	335,290	356,230	396,773	406,583
		単体	253,054	259,654	277,562	305,347	313,472
純資産	(百万円)	連結	159,223	167,092	180,745	196,620	203,487
		単体	121,490	126,294	137,589	148,920	148,414



左：長瀬英男会長 右：長瀬洋社長

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を承り厚く御礼申し上げます。

第92期中間株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、雇用、設備、債務の「三つの過剰」を解消し、個人消費や企業の設備投資に加えて、雇用情勢も引き続き明るさが見え、輸出も堅調に推移するなど、緩やかに景気拡大を続けております。

こうしたなか、当社グループは各事業の一層の業績拡大に努めました結果、国内販売は2,037億円と前年同期比

7.6%増、海外販売が1,393億6千万円と前年同期比17.5%増となり、売上高は3,430億7千万円と前年同期比11.4%増となりました。

利益面につきましては、売上高の増加などに伴い営業利益は106億円と前年同期比20.4%増、経常利益は114億3千万円と前年同期比14.9%増となりましたが、中間純利益は、固定資産および投資有価証券売却益が前年同期に比べ大幅に減少したことなどにより、64億8千万円と前年同期比13.8%減となりました。

当社は2006年4月より3ヵ年にわたる中期経営計画「WIT2008」(W:Wisdom 知恵、I:Intelligence 情報、T:Technology 技術)をスタートさせました。「WIT2008」の基本戦略は、「事業ポートフォリオ戦略の深化」を図る〈攻め〉の戦略と「内部体制の強化」を図る〈守り〉の戦略により、「持続的成長への体質強化」を推進していくものです。数値目標としては「WIT2008」の最終年度である2008年度(2009年3月期)に連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円の達成を目指してまいります。

株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役会長 長瀬英男

代表取締役社長 長瀬 洋

CONTENTS

- 業績ハイライト…………… 1
- 株主の皆様へ…………… 2
- 社長インタビュー…………… 3
- トピックス…………… 5
- 中間連結財務諸表…………… 7
- 中間財務諸表…………… 9
- 会社概要…………… 10

当中間期は主力事業を中心として好調に推移。 「WIT2008」も事業基盤拡大へ向けて本格的に始動しております。



3

Q 当中間期における事業別状況をご説明ください。

A 化成品事業、電子事業が2桁の大幅な伸びとなり、合成樹脂事業も好調に推移しました。

化成品事業につきましては、塗料原料やウレタン原料など最終用途が自動車業界に関連した分野やプラズマディスプレイ関連用途の機能性色素等を中心に売上が増加しました。また、合成樹脂用の難燃剤やグループ企業であるナガセケムテックス（株）製エポキシ化合物などが海外で好調に推移しました。その結果、当事業の売上高

は、前年同期比11.0%増の1,206億9千万円となりました。

合成樹脂事業につきましては、精密機器用途の機能性樹脂（エンジニアリングプラスチック）および汎用樹脂等が東南アジア地域で売上を伸ばしたほか、自動車関連業界向けビジネスでは中国や日本国内での販売が拡大いたしました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比9.7%増の1,201億円となりました。

電子事業では、液晶用部材加工や電子機器用のアルミ外装材関連などが大幅に伸長したほか、半導体関連のシリコンウエハー加工などに使われる精密研磨関連部材などが好調に推移しました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比26.9%増の738億円となりました。

ライフサイエンス事業につきましては、ファインケミカル事業、ビューティケア事業での売上の減少と前期に撤退を含む抜本的な見直しを行ったメディカルケア事業の影響により、当事業の売上高は、前年同期比7.9%減の255億5千万円となりました。

その他事業は、液晶画面付きDVDプレーヤーなどの機器販売やDVD映画ソフトなどの一般消費者向けダイレクト販売が不振のために全体として売上は減少いたしました。当事業の売上高は、前年同期比23.5%減の29億1千万円となりました。

※事業区分につきましては当中間期より従来の4区分から「化成品」「合成樹脂」「電子」「ライフサイエンス」「その他」の5区分に変更しております。よって前年同期比については変更後の区分方法によって数値を計上しております。

Q 通期の見通しについて
お聞かせください。

A 平成19年3月期の連結売上高は6,940億円、
営業利益212億円、経常利益227億円を
見込んでおります。

通期の見通しにつきましては、平成19年3月期の連結
売上高は前期比7.1%増の6,940億円、営業利益は前期比
20.5%増の212億円、経常利益は20.8%増の227億円、当
期純利益は5.5%増の136億円を見込んでおります。

ただし、米国や中国等の景気状況、また原油価格や為替
動向などの懸念材料もあり、今後予測できない環境の変化
により大きく変更がでる可能性があります。その点につま
ましては、あらかじめご理解いただければと思います。

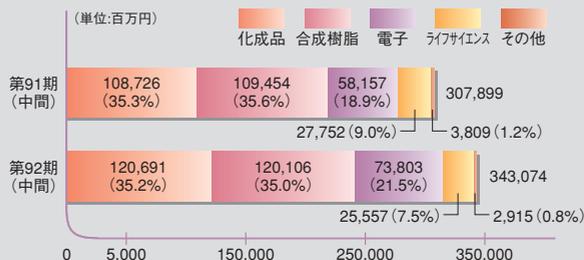
Q 中期経営計画「WIT2008」の
進捗状況についてお聞かせください。

A アジア地域での事業基盤拡大を積極的に
推進しております。

まず、「事業基盤拡大」につきましては2005年12月に

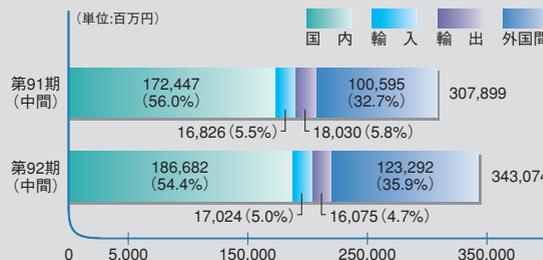
設立したフィリピンの輸出加工区の現地法人が本格的に
稼働し、ベトナムにおいても樹脂着色事業の合弁会社が
生産を開始いたしました。さらに中国華南地域での事業
拡大に対応するために広東省に現地法人を設立し運営を
スタートいたしました。成長の期待の高まるインドにつ
きましても現地法人設立の申請を行っております。「重
点分野への積極投資」では、台湾に設立した液晶ガラス
パネルユニットの薄型加工の合弁会社への追加設備投資
を決定し、需要拡大に備える体制を敷いております。ま
た、ナガセケムテックス(株)では機能性を有する食品
素材であるリン脂質の量産用設備を新設する計画です。
「高収益の体質改善」では、高収益ビジネスの比率を増
大させるため、製造会社やナガセR&Dセンターの存在を
核にした当社グループ独自のビジネスを展開し、グルー
プ全体として、高付加価値ビジネスの比率を高めること
により、利益率の改善を図っております。今後も真に
「ビジネスの創造」を行っていくためにグループ一丸と
なって、さらなる業容の拡大に努めてまいります。

■ 事業別売上高(連結ベース)



※第91期(中間)の数値は、第92期(中間)のセグメント区分に組替後のものです。

■ 形態別売上高(連結ベース)



個人投資家向け会社説明会を開催



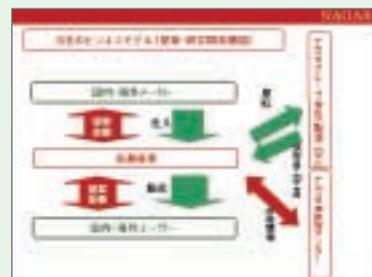
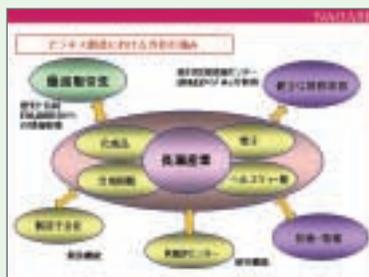
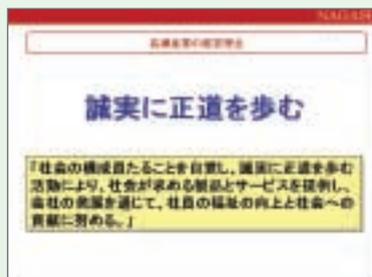
2006年3月4日(土)、東京・八重州の大和コンファレンスホールにおいて、個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。当社代表取締役社長 長瀬洋から、会社概要、前中期経営計画「WIT21」の回顧と現中期経営計画「WIT2008」の概要、コーポレートガバナンス、株価指標について説明がなされ、引き続き、出席者との質疑応答が行われました。

当日配布いたしました説明用資料はホームページで公開していますので、ご興味のある方はご覧ください。



ホームページURL <http://www.nagase.co.jp/investor/18.html>

日時	2006年3月4日(土) 13:00~14:00
場所	大和コンファレンスホール
説明者	代表取締役社長 長瀬 洋 取締役(現代表取締役) 兼 執行役員 財務部本部長 鶴岡 誠
説明内容	<ul style="list-style-type: none"> ●会社概要 ●中期経営計画「WIT21」の回顧と次期中期経営計画「WIT2008」へ向けて ●コーポレートガバナンス ●株価指標



フィルター事業の強化へむけて長瀬フィルター（株）を設立

当社は、精密ポリマーフィルター事業においてOEM生産を委託していた木村製作所（本社・東大阪市）からフィルター生産にかかわる事業を買収し、同事業を引き継ぐ全額出資の新会社長瀬フィルター（株）を設立いたしました。精密ポリマーフィルター（商標：デナフィルター）は、樹脂の溶融押出時の異物除去を行うために必要不可欠な製品で、これまで高度な技術を有する木村製作所に生産を委託し、当社が販売を行ってきました。今回の新会社設立は、同事業のさらなる強化を図るため木村製作所から設備・人材を承継し、製販一体化を実現したものです。同事業は、IT関連分野で急成長する光学フィルムメーカーなどからの需要

があり、今後も、引き続き成長が見込める分野です。新しい体制のもとに洗浄事業を含めて同事業を20億円規模へと発展させる予定です。

長瀬フィルター（株）の概要

社 名：長瀬フィルター株式会社
 設 立：2006年6月7日
 資 本 金：8,000万円
 事業内容：金属製フィルターの設計・製造・品質検査
 代 表 者：代表取締役 栗本賢一
 （長瀬産業株式会社）
 所 在 地：大阪府東大阪市高井田中4-9-6



精密ポリマーフィルター
「デナフィルター」

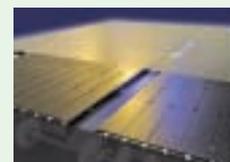
コアフロー社とアジア地域における販売代理店契約を締結

当社は2006年4月に、イスラエルのコアフロー社との間で、同社が生産、販売するFPD（フラットパネルディスプレイ）および半導体産業向け装置のアジアパシフィック地域における独占販売契約を締結いたしました。コアフロー社の技術は、ガラス基板の高精度配置、平坦化などを可能とし、TFT（液晶ディスプレイ）製造プロセスを大幅に改善することができます。同社の非接触エア浮上システムは、すでに世界各国において数百の装置に利用されており、化学、金属フィルム製造技術やプリント産業など多種多様な分野での応用が可能です。この革新的な技術は、デジタルテレビ製造に対応する条件も満たしており、生産コストの大幅削

減ならびにより効率的なシステム設計を促進するものです。今回の契約により、当社は対象地域においてコアフロー社のシステムすべての販売とマーケティングおよびカスタマーサポートを行います。

コアフロー社の概要

社 名：CoreFlow Ltd.
 設 立：1999年
 事業内容：半導体、FPD産業をはじめとする精密加工産業向け非接触エア浮上システムの生産、販売
 代 表 者：(CEO) ダニエル・レビン
 本 社：イスラエル



第7世代液晶ガラス搬送

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	279,012	244,478	266,299
現金及び預金	20,912	23,029	23,539
受取手形及び売掛金	210,360	178,713	194,664
たな卸資産	39,439	35,979	40,268
その他	9,751	8,003	9,192
貸倒引当金	△1,451	△1,247	△1,365
固定資産	127,571	111,752	130,473
有形固定資産	31,411	30,496	30,819
無形固定資産	1,994	844	1,506
投資その他の資産	94,165	80,412	98,147
投資有価証券	86,922	76,411	93,328
その他	7,606	4,326	5,331
貸倒引当金	△363	△326	△512
資産合計	406,583	356,230	396,773

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	169,723	141,331	160,247
支払手形及び買掛金	132,629	109,356	118,810
短期借入金	15,763	12,715	14,311
未払法人税等	3,506	3,300	4,010
その他	17,823	15,959	23,115
固定負債	33,372	28,955	34,149
長期借入金	6,062	6,142	5,523
退職給付引当金	6,985	6,763	5,902
役員退職慰労引当金	242	888	933
その他	20,081	15,161	21,789
負債合計	203,095	170,286	194,396
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	5,198	5,755
(資本の部)			
資本金	—	9,699	9,699
資本剰余金	—	9,708	9,725
利益剰余金	—	140,349	145,709
其他有価証券評価差額金	—	27,413	36,504
為替換算調整勘定	—	△769	586
自己株式	—	△5,656	△5,604
資本合計	—	180,745	196,620
負債、少数株主持分及び資本合計	—	356,230	396,773
(純資産の部)			
株主資本	164,705	—	—
資本金	9,699	—	—
資本剰余金	9,846	—	—
利益剰余金	150,633	—	—
自己株式	△5,473	—	—
評価・換算差額等	32,640	—	—
其他有価証券評価差額金	32,222	—	—
繰延ヘッジ損益	△4	—	—
為替換算調整勘定	422	—	—
新株予約権	123	—	—
少数株主持分	6,018	—	—
純資産合計	203,487	—	—
負債及び純資産合計	406,583	—	—

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	343,074	307,899	648,023
売上原価	306,965	275,110	580,383
売上総利益	36,108	32,788	67,640
販売費及び一般管理費	25,508	23,981	50,043
営業利益	10,600	8,807	17,596
営業外収益	1,636	1,681	3,877
営業外費用	801	533	2,675
経常利益	11,435	9,955	18,798
特別利益	305	2,192	2,281
特別損失	121	225	496
税金等調整前中間(当期)純利益	11,619	11,922	20,583
法人税、住民税及び事業税	3,559	3,598	6,787
法人税等調整額	1,147	246	△58
少数株主利益	423	546	962
中間(当期)純利益	6,489	7,532	12,892

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,470	△377	△2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,667	896	△3,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,271	3,263	9,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202	875	1,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,670	4,657	5,168
現金及び現金同等物の期首残高	22,936	17,215	17,215
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	551	551
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,054	22,425	22,936
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	20,912	23,029	23,539
償還日までの期間が3ヶ月以内の債券	145	—	—
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3	△603	△603
現金及び現金同等物	21,054	22,425	22,936

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	9,699	9,725	145,709	△5,604	159,530	36,504	—	586	—	5,755	202,376
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△1,920		△1,920						△1,920
役員賞与			△80		△80						△80
中間純利益			6,489		6,489						6,489
自己株式の取得				△18	△18						△18
自己株式の処分		120		149	269						269
連結子会社増加に伴う増加高			374		374						374
持分法適用会社増加に伴う増加高			189		189						189
連結子会社増加に伴う減少高			△128		△128						△128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△4,282	△4	△163	123	262	△4,064
中間連結会計期間中の変動額合計	—	120	4,924	130	5,175	△4,282	△4	△163	123	262	1,111
平成18年9月30日残高	9,699	9,846	150,633	△5,473	164,705	32,222	△4	422	123	6,018	203,487

中間財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	205,169	184,428	193,891
固定資産	108,302	93,134	111,456
有形固定資産	9,734	9,904	9,747
無形固定資産	1,019	345	940
投資その他の資産	97,547	82,884	100,768
資産合計	313,472	277,562	305,347
(負債の部)			
流動負債	137,513	116,963	127,657
固定負債	27,543	23,009	28,769
負債合計	165,057	139,973	156,426
(資本の部)			
資本金	—	9,699	9,699
資本剰余金	—	9,708	9,725
利益剰余金	—	96,676	98,992
その他有価証券評価差額金	—	27,152	36,098
自己株式	—	△5,647	△5,594
資本合計	—	137,589	148,920
負債・資本合計	—	277,562	305,347
(純資産の部)			
株主資本	116,446	—	—
資本金	9,699	—	—
資本剰余金	9,846	—	—
利益剰余金	102,364	—	—
自己株式	△5,464	—	—
評価・換算差額等	31,844	—	—
その他有価証券評価差額金	31,849	—	—
繰延ヘッジ損益	△4	—	—
新株予約権	123	—	—
純資産合計	148,414	—	—
負債及び純資産合計	313,472	—	—

■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から平成17年9月31日まで
売上高	246,357	227,306	473,351
売上原価	230,621	212,358	442,617
売上総利益	15,736	14,948	30,734
販売費及び一般管理費	11,710	11,593	23,912
営業利益	4,025	3,354	6,822
営業外収益	4,295	3,717	5,689
営業外費用	579	438	2,182
経常利益	7,741	6,633	10,329
特別利益	264	991	1,166
特別損失	103	161	282
税引前中間(当期)純利益	7,901	7,464	11,214
法人税、住民税及び事業税	1,380	1,474	3,074
法人税等調整額	1,158	558	392
中間(当期)純利益	5,362	5,431	7,747
前期繰越利益	—	4,364	4,364
中間(当期)未処分利益	—	9,796	12,112

■ 中間株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			
		資本準備金	その他資本剰余金		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	9,699	9,634	90	2,424	53	891	83,510	12,112	△5,594	112,822	36,098	—	—	148,920
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の積立(注)					6				△6					—
特別償却準備金の取崩(注)					△20				20					—
特別償却準備金の取崩					△10				10					—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△0			0					—
圧縮記帳積立金の取崩						△0			0					—
別途積立金の積立(注)							6,000		△6,000					—
剰余金の配当(注)									△1,920		△1,920			△1,920
役員賞与(注)									△70		△70			△70
中間純利益									5,362		5,362			5,362
自己株式の取得									△18		△18			△18
自己株式の処分			120						149		269			269
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											△4,249	△4	123	△4,130
中間会計期間中の変動額合計	—	—	120	—	△24	△1	6,000	△2,601	130	3,623	△4,249	△4	123	△506
平成18年9月30日残高	9,699	9,634	211	2,424	28	890	89,510	9,510	△5,464	116,446	31,849	△4	123	148,414

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

■会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号 長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
 創業 天保3年(1832年)6月18日
 設立 大正6年(1917年)12月9日
 資本金 9,699,714,135円
 従業員 917名(連結3,817名)
 主要な事業内容 化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入及び国内販売
 主要な事業所 大阪本社、東京本社、名古屋支店、R&Dセンター(神戸)

■取締役・監査役 (平成18年9月30日現在)

代表取締役会長	長瀬 英男	取締役兼執行役員	永島 一夫
代表取締役社長兼執行役員	長瀬 洋	社外取締役	新美 春之
代表取締役兼専務執行役員	柴田 嘉三	社外取締役	後藤 卓也
代表取締役兼常務執行役員	鶴岡 誠	監査役(常勤)	岡部 俊輔
取締役兼常務執行役員	長瀬 玲二	監査役(常勤)	山下 秀男
取締役兼常務執行役員	凶子 恭一	監査役(非常勤)	柏田 裕弘
取締役兼常務執行役員	浅見 栄二	監査役(非常勤)	木村 榮作

■執行役員 (平成18年9月30日現在)

常務執行役員	馬場 信吾	執行役員	竹内 政美
常務執行役員	倉光 幸司	執行役員	森清 修
執行役員	菅 正道	執行役員	佐柳 一志
執行役員	北口 治	執行役員	川尻 俊一
執行役員	野尻 増浩	執行役員	松木 健一
執行役員	日高 政雄	執行役員	花本 博志
執行役員	山口 俊郎		

■株価・出来高の推移



■株式の状況 (平成18年9月30日現在)

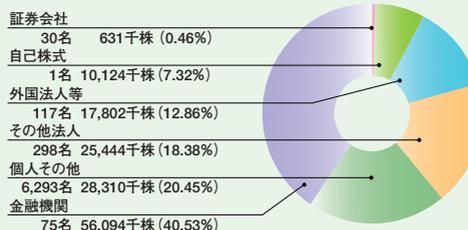
発行可能株式総数 346,980,000株
 発行済株式の総数 138,408,285株
 株主数 6,814名

■大株主

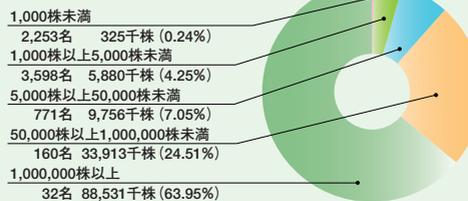
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,089	7.29	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,039	7.25	—	—
住友信託銀行株式会社	6,130	4.43	4,060	0.24
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16	—	—
長瀬 洋	4,175	3.02	—	—
日本生命保険相互会社	3,984	2.88	—	—
長瀬 令子	3,522	2.54	—	—

(注)当社の自己株式10,124千株は上記の表には含めておりません。

■所有者別状況



■所有数別状況



単元未満株式の買増制度について

当社は、単元未満株式の買増制度を採用いたしております。この制度により、単元未満株式をご所有の場合、その単元未満株式と併せて1単元の株式数(1,000株)となる株式数について当社に買増請求することができます。詳細については、当社の株主名簿管理人であります住友信託銀行までお問合せください。証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引のある証券会社までお問合せください。なお、決算期(3月31日)、中間決算期(9月30日)または権利確定のために設けられる基準日の12営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。



長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp>



環境に配慮した「大豆インク」を使用しています。



古紙配合率100%再生紙

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所 公告方法	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.nagase.co.jp
単元株式数	1,000株
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主を対象に、自社もしくはグループ会社の商品を贈呈。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部